

令和2年度 自殺対策計画進捗確認シート(重点施策)

計画における項目	実施内容	R2年度実施状況	取組目標値			現状値				R2年実態	R2月年度評価	R3年度の実施計画
			取組内容	指標	目標値 (R5年度)	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度			
重点施策1 こころの健康問題への理解促進												
(1) うつ病、アルコール障害についての普及啓発	ライフステージ別の病気の特徴など正しい知識と、早期相談受診の必要性を啓発	コロナ禍により、事業の縮小・中止あり地域での普及啓発がほとんど実施できなかった。令和2年度は、コロナによる環境の変化に対するこころの健康づくりを中心に、広報やチラシの作成、配布による啓発に取り組んだ。【実施事業】 ・児童生徒の自殺予防研修会(教職員対象) 【保健所共催事業】 ・精神保健市民講座「働き盛りのうつへの気づきと支援」(一般市民対象) ・精神保健福祉フォーラム「ひきこもりの正しい理解と対応」(一般市民対象)	一般啓発及び人材養成事業参加者の合計延べ人数の増加	事業参加率 (20~79歳人口における参加者割合)	10%以上	2.8% (879人)	5.6% (1682人)	事業参加率 6.5% (1922人)	事業参加率 1.3% (366人)	【自殺者総数】 6人 昨年比(-3人) 【男女別】 男性 (3) 女性 (3) 【年齢別】 20歳代 (1) 50歳代 (1) 80歳代 (3) 90歳代 (1) 【世帯別】 同居 (6) 独居 (0) 【職業】 勤め人 (1) 年金受給者 (4) その他無職(1) 【疾患の有無】 精神疾患の既往 (3人) 地域の自殺の基礎資料より	コロナ禍により普及啓発に関する事業が大きく縮小され、実施回数及び参加人数も減少してしまった。幸い自殺者数は減少しているが、コロナ禍の影響により自殺へのリスクが高まっていると思われる、注意していかねばならない。	市内小中学校全職員へ対象を拡大し、児童生徒の自殺予防研修会を継続開催予定。モデル校による連携強化を目的にした事例検討等開催予定。 ひきこもり支援者連絡会の継続開催。関係機関との情報共有、事例検討により対応力向上を図る。 地域事業や他保健事業等を活用し、コロナ禍におけるこころの健康づくりの普及啓発を行う。
(2) こころの健康や自殺予防についての普及啓発	こころの病気と自殺の問題についての理解を促進											
(3) 地域におけるさまざまな機会での教育・啓発	庁内、関係機関との連携・協働による周知啓発											
重点施策2 若年層(20~30歳代)への自殺対策強化												
(1) 職域団体へ健康経営の理念に基づく、こころの健康づくり 実践への支援	市内企業、事業所へこころの健康づくり支援	コロナ禍により、職域での研修会は中止された。	職場におけるこころとからだの健康づくりの推進	参加取組事業所数	60事業所/年以上	36事業所/年	25事業所/年	26事業所/年	4事業所/年	感染対策のため、事業所での事業、会議等が全部中止になってしまい、啓発強化ができなかった。相談においては、昨年に引き続き、支援関係者等から若年者に関する相談が増えている。関係者への周知が徹底されつつあると思われる。ひきこもり、不登校、リストカットなど対応が困難になってきている様子が見え、今後は関係機関との連携、対応力の強化が必要である。	商工会議所や企業支援室など、関係機関をとおして効果的な啓発方法を検討し実施。	
(2) 相談窓口の周知強化	相談窓口や支援機関に関する情報周知を強化	企業支援室より、市内登録事業所への事業紹介のメール配信乳幼児健診等他事業をとおして、若年男性と同居する妻・家族へ相談窓口の案内リーフレットを配布	若年層への相談窓口の周知強化	若年層の相談実人数(39歳以下)	30人/年以上	13人/年	20人/年	27人/年	24人/年			継続
重点施策3 高齢者への自殺対策強化												
(1) 家族・地域を含む支援者の「気付き」と「対応力」の向上支援	支援者の役割に応じた研修、講座の開催	コロナ禍により、事業の縮小・中止あり地域での普及啓発がほとんど実施できなかった。また、要介護者の既述事例が多く、振り返りをとおしての事例検討を開催した。	自殺ハイリスク者ケア会議の開催増	開催事例件数	10回/年以上	2回/年	2回/年	1回/年	7回/年	ケアマネや民生委員に高齢者うつ病対策の研修を開催できなかったが、ケース会議の開催依頼が増加。居宅事業所等個別に検討会を開催し、支援研修を行った。より具体的に自殺対策の学びが行えた。	事例検討による研修会を継続	
(2) 高齢者が役割と生きがいを実感できる地域づくりを推進	地域での見守りや相談体制の充実、教室や講座等地域事業への参加促進	介護予防事業、地域包括支援センターによる地域見守り、相談支援の充実。コロナ禍により、高齢者の外出自粛、事業中止が広まり、感染対策を講じた事業継続を周知。	介護予防普及啓発事業の充実	事業実施回数	394回/年以上	388回/年	410回/年	387回/年	388回/年			介護予防事業者への高齢者のうつ病予防を啓発。チラシの配布。